



**平成 1 1 年度
羽村市バランスシート**

平成 1 2 年 1 2 月

羽 村 市



目 次

羽村市のバランスシートについて

1 . バランスシートの概要	2
2 . バランスシート	3
3 . 重要な会計方針	4
4 . バランスシートの説明事項	5
5 . バランスシートに係る比率分析	1 2
6 . 住民一人当たりバランスシート	1 7
7 . バランスシート 2 期比較	1 8
8 . 連結バランスシート	1 9
9 . 連結バランスシート作成のための基本となる重要な事項	2 0
1 0 . 連結バランスシートに係る財務分析	2 1
1 1 . 今後の課題	2 3

端数処理の関係上、表中の各数値を単純合算した数値が、合計の値と一致しないことがあります。



1. バランスシートの概要

各年度の決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表すのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として記載されます。また、右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である地方債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が記載されます。平成11年度の羽村市のバランスシートは、資産が820億円（対前期2億円減）、負債が143億円（同2億円減）、差引正味資産が677億円（同0億円増）という結果になりました。

資産のうち主なものは、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産で、実に総資産の89%を占めています。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、児童館、市役所などの建物及びその施設の土地等が含まれます。

これらの有形固定資産のほかに、基金や現金・預金、未収金なども資産に計上されています。当期は財政調整基金が2億円、歳計現金が2億円それぞれ減少したため、流動資産の合計では、合計5億円近くの減少となりました。

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われている金額を表します。羽村市においては負債の80%近くが地方債からなります。地方債については、当期に4億円発行しましたが、9億円償還したため、残高は前期より差引5億円の減少となり、114億円となりました。

また、負債の退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額で、前期より2億円増加して29億円となりました。

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。羽村市においては、正味資産のうち80%近くの537億円が一般財源等で構成され、いままでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。また、一般財源等は前期より3百万円増加していますが、これはかろうじて3百万円に相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。

欄外注記の債務負担行為は、羽村市が将来支出する予定がある金額です。そのうち物件の購入等の主なものは、羽村市土地開発公社からの土地の購入等に係るものです。

今回は、普通会計のバランスシートのほかに、市全体の財政状況を表すために、水道事業や下水道事業、土地開発公社などを連結した、「連結バランスシート」を作成しました。

その結果、普通会計ベースでは地方債は確かに減少していても、連結ベースでは普通会計の2.6倍以上にあたる300億円近い地方債の残高となり、しかもその返済準備のための財源である基金などが不足していることが明らかになりました。

今後も引き続き、連結バランスシートなどを作成し、羽村市の財政状況の分析に活用していきます。



2. バランスシート

羽村市バランスシート

(平成 11 年度末現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
資産の部] 1.有形固定資産 (1)総務費 6,026,584 (2)民生費 7,609,415 (3)衛生費 3,632,079 (4)農林水産業費 58,696 (5)商工費 42,148 (6)土木費 25,838,982 (7)消防費 615,321 (8)教育費 24,270,497 (9)その他 4,937,023 計 73,030,745 (うち土地 22,587,748.) 有形固定資産合計 73,030,745 2.投資等 (1)投資及び出資金 547,780 (2)貸付金 58,000 (3)基金 特定目的基金 5,342,524 定額運用基金 22,000 基金計 5,364,524 投資合計 5,970,304 3.流動資産 (1)現金・預金 財政調整基金 2,099,063 減債基金 101,628 歳計現金 317,856 現金・預金計 2,518,547 (2)未収金 地方税 569,323 その他 8,996 未収金計 578,319 流動資産合計 3,096,866 資産合計 82,097,915	負債の部] 1.固定負債 (1)地方債 10,420,882 (2)退職給与引当金 2,923,312 固定負債合計 13,344,194 2.流動負債 (1)翌年度償還予定額 1,016,032 流動負債合計 1,016,032 負債合計 14,360,226 [正味資産の部] 1.国庫支出金 8,339,363 2.都支出金 5,661,977 3.一般財源等 53,736,349 正味資産合計 67,737,689 負債・正味資産合計 82,097,915

債務負担行為に関する情報

物件の購入等
債務保証及び損失補償

389,170 千円

807,856 千円



3 . 重要な会計方針

(1) バランスシート作成に関する基本方針

このバランスシートは、羽村市の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(自治省 平成 12 年 3 月 以下「自治省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に自治省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。

(4) 退職給与引当金

当年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額の 100% を計上しています。

なお、羽村市は、「東京都市町村職員退職手当組合」の組織団体であり、市の職員及び市長、助役、収入役、教育長などの退職手当に関しては、当組合から支給されます。平成 11 年度末における当組合の基金の額は 16,298 百万円です。

(5) 地方債

地方債については、その返済の財源として将来の交付税措置が予定されている部分もありますが、これらは後年度に現金の収入が予定されていることと同義ではないので、地方債の金額から控除しておりません。



4. バランスシートの説明事項

[資産の部]

1. 有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び残存価額(バランスシート計上額)は次のとおりです。

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累	残存価額		取得価額	減価償却累	残存価額
	A	計額	A - B		A	計額	A - B
総務費	9,317,100	3,290,516	6,026,584	土木費	38,023,559	12,184,577	25,838,982
庁舎等	5,144,005	1,129,232	4,014,773	道路	7,524,905	4,142,290	3,382,615
その他	4,173,095	2,161,284	2,011,811	橋りょう	755,465	156,294	599,171
民生費	9,628,898	2,019,483	7,609,415	河川	0	0	0
保育所	815,630	232,740	582,890	砂防	0	0	0
その他	8,813,268	1,786,743	7,026,525	海岸保全	0	0	0
衛生費	5,100,689	1,468,610	3,632,079	港湾	0	0	0
清掃費	3,485,951	970,357	2,515,594	都市計画	28,425,403	7,401,597	21,023,806
ごみ処理	2,788,913	728,720	2,060,193	街路	210,883	34,804	176,079
し尿処理	406,815	131,953	274,862	都市下水路	43,617	38,567	5,050
その他	290,223	109,684	180,539	区画整理	19,284,927	6,211,522	13,073,405
環境衛生費	1,074,036	368,537	705,499	都市公園	8,745,107	1,074,916	7,670,191
その他	540,702	129,716	410,986	その他	140,869	41,788	99,081
労働費	0	0	0	住宅	1,191,186	420,798	770,388
農林水産業費	83,345	24,649	58,696	空港	0	0	0
造林	0	0	0	その他	126,600	63,598	63,002
林道	0	0	0	消防費	1,079,586	464,265	615,321
治山	0	0	0	庁舎	6,829	179	6,650
砂防	0	0	0	その他	1,072,757	464,086	608,671
漁港	0	0	0	教育費	31,377,634	7,107,137	24,270,497
農業農村整備	0	0	0	小学校	13,022,646	2,962,985	10,059,661
海岸保全	0	0	0	中学校	8,555,202	1,916,047	6,639,155
その他	83,345	24,649	58,696	高等学校	0	0	0
商工費	109,088	66,940	42,148	幼稚園	0	0	0
国立公園等	0	0	0	特殊学級	0	0	0
観光	17,849	1,329	16,520	大学	0	0	0
その他	91,239	65,611	25,628	各種学級	0	0	0
				社会教育	5,525,413	1,260,004	4,265,409
				その他	4,274,373	968,101	3,306,272
				その他	6,097,518	1,160,495	4,937,023
				合計	100,817,417	27,786,672	73,030,745

- (1) 総務費 羽村市役所、地域会館などをいいます。
- (2) 民生費 福祉センター、福祉会館、保育園、児童館、保養施設などをいいます。
- (3) 衛生費 リサイクルセンター、富士見斎場などをいいます。
- (4) 農林水産業費 農産物直売所などをいいます。
- (5) 商工費 商工会館の建設費等の補助をいいます。
- (6) 土木費 道路、水上公園・動物公園などをいいます。
- (7) 消防費 消防施設、防火水槽、消火栓などをいいます。
- (8) 教育費 学校、図書館、郷土博物館、公民館などをいいます。
- (9) その他 その他の固定資産をいいます。



主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価額は用地取得費を控除して表示しております（併設施設があるものについてはそれらも含めて表示しております）。

(単位：千円)

施設名称	開設年月日	取得原価	減価償却累計額	バランスシート計上額
いこいの里	H4.5.2	827,090	297,752	529,338
コミュニティセンター	S60.4.1	789,147	473,488	315,659
さくら保育園	S60.4.1	55,988	50,389	5,599
しらうめ保育園	S50.4.1	57,783	50,079	7,704
スイミングセンター	H3.2.10	1,509,050	301,810	1,207,240
スポーツセンター	S56.4.1	1,121,240	448,496	672,744
リサイクルセンター	H8.4.1	2,054,850	410,970	1,643,880
羽村市役所	S53.11.30	5,507,536	2,423,316	3,084,220
羽村市役所分庁舎	H11.4.1	143,462	54,516	88,946
羽村第1中学校	S22.4.1	995,087	335,461	659,627
羽村第2中学校	S47.4.1	2,991,836	733,911	2,257,925
羽村第3中学校	S57.4.1	1,516,170	513,980	1,002,190
栄小学校	S47.4.1	1,284,640	364,125	920,515
教育相談室・学校適応指導教室	H10.3.26	69,584	4,175	65,409
郷土博物館	S60.4.1	407,585	128,569	279,016
公民館	S49.4.1	406,300	219,402	186,898
市民課三矢会館連絡所	H1.2.1	4,450	2,136	2,314
自然休暇村	H1.4.29	1,460,170	321,237	1,138,933
小作台小学校	S52.4.1	1,142,622	344,672	797,950
松林小学校	S50.4.1	1,507,913	460,739	1,047,174
図書館	S48.4.1	87,429	48,960	38,469
水上公園	H8.7.21	1,493,500	149,350	1,344,150
西児童館	H4.5.3	458,577	146,745	311,832
西小学校	S32.4.1	1,627,635	349,156	1,278,479
西保育園	S43.4.1	31,895	8,595	23,300
中央児童館	S57.4.1	261,000	182,740	78,260
東児童館	H10.6.30	557,550	44,604	512,946
東小学校	S32.4.1	659,365	158,302	501,064
動物公園	S53.5.1	327,273	188,182	139,091
富士見斎場	S53.4.1	157,779	89,969	67,810
富士見小学校	S45.4.1	1,493,463	459,891	1,033,572
武蔵野小学校	S55.4.1	936,540	387,679	548,861
福祉センター	H11.4.1	1,364,181	54,567	1,309,614
福祉会館	S50.9.15	349,394	323,735	25,659
平日夜間急患センター	S62.4.1	57,910	32,430	25,480
保健センター	H11.4.1	487,510	42,525	444,985

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路 橋りょう	1,057,157
街 路	168,285
公 営 住 宅	104,221
小 学 校	1,421,848
中 学 校	1,417,300
そ の 他	18,418,937
合 計	22,587,748



なお、羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累積額及び最近5年間の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	196,414	10,902	16,317	50,195	61,500	57,500
衛生費	0	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,772	0	1,772	0	0	0
商工費	59,056	0	44,056	15,000	0	0
土木費	48,179	0	0	610	4,697	2,867
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	305,421	10,902	62,145	65,805	66,197	60,367

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券などです。平成11年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
(財)羽村市コミュニティ振興公社	300,000	300,000
(財)羽村市花と緑の事業団	190,000	190,000
(株)コナモーレ	37,200	37,200
羽村市土地開発公社	10,000	10,000
(財)東京都高齢者事業振興財団	4,000	4,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター	3,220	3,220
(財)東京都農林水産振興財団	1,120	1,120
(財)東京都勤労福祉協会	1,000	1,000
その他	920	1,240
合計	547,460	547,780



(2) 貸付金

羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
中小企業振興資金預託金	30,000	30,000
住宅資金預託金	15,000	15,000
中小企業公害防止設備資金預託金	5,000	5,000
勤労者等生活資金預託金	8,000	8,000
合 計	58,000	58,000

(3) 基金

特定目的基金

公共施設の整備や文化振興といった特定の目的のために、預金で積み立てられている金額です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
公共施設整備基金	682,307	574,628
福祉のまちづくり基金	564,809	527,700
保健医療施設整備基金	346,308	397,603
廃棄物処分地関連環境整備基金	153,354	151,498
羽村駅西口都市開発整備基金	625,965	503,899
緑化推進基金	47,158	46,389
教育振興基金	588,329	572,042
生涯学習施設整備基金	1,888,817	1,865,675
国際交流基金	209,068	210,151
小作台地区公共施設整備基金	32,403	32,514
少子化対策基金	0	47,966
介護保険円滑導入基金	0	231,914
福生都市計画事業羽村羽ヶ上土地 区画整理事業基金	177,252	180,541
合 計	5,315,774	5,342,524

定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を預金や貸付で運用している金額です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
国民年金印紙購入基金	20,000	20,000
国民健康保険高額療養費資金貸付 基金	2,000	2,000
合 計	22,000	22,000



3. 流動資産の部

現金、預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。
平成11年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
預金	2,351,085	2,099,063

減債基金

将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。
平成11年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
預金	151,203	101,628

歳計現金

平成11年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(2) 未収金

地方税

年度末までに回収できなかった税金です。
平成11年度末現在の内訳は次のとおりです。

内訳	平成10年度末	平成11年度末
市民税	343,267	340,758
固定資産税	179,897	184,613
軽自動車税	4,096	3,947
都市計画税	38,932	40,003
合計	566,195	569,323

その他

年度末までに回収できなかった市民の負担金等です。
平成11年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
分担金及び負担金	12,119	8,593
使用料及び手数料	54	402
合計	12,173	8,996



[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債や市職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1) 地方債

羽村市が発行した地方債のうち、平成13年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成11年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
一般単独事業債	2,713,199	2,650,659
義務教育施設整備事業債	1,857,456	1,811,478
厚生福祉施設整備事業債	2,434,132	2,315,242
減税補てん債等	1,434,192	1,483,566
都道府県貸付金	2,116,473	1,894,576
その他	1,375,220	1,281,393
小計	11,930,672	11,436,914
控除：1年以内に返済期限の到来する額	-931,658	-1,016,032
差引：貸借対照表計上額	10,999,014	10,420,882

また、平成11年度末現在の地方債の利率は次のとおりです。

内訳	平成11年度末
3.0%以下	5,271,654
3.0%超4.0%以下	1,980,045
4.0%超5.0%以下	1,945,260
5.0%超6.0%以下	375,807
6.0%超7.0%以下	671,227
7.0%超8.0%以下	1,192,921
合計	11,436,914

なお、平成12年度以降、5年間の各年度別の返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

	返済予定額	返済後残高
平成12年度	1,016,032	10,420,882
平成13年度	1,016,490	9,404,392
平成14年度	1,050,972	8,353,420
平成15年度	1,081,232	7,272,188
平成16年度	1,618,778	5,653,410

(2) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。



2. 流動負債の部

1年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 一年以内返済予定の地方債

羽村市が発行した地方債のうち、平成13年3月31日までに返済が予定される金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表わします。

1. 国庫支出金

羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都支出金

羽村市が現在保有している資産のうち、東京都の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等

羽村市が現在保有している資産のうち、いままで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。

債務保証及び損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。



5 . バランスシートによる比率分析

1 . 社会資本形成の世代間負担比率

羽村市の社会資本の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主にいままでの世代の負担により形成された社会資本の額を指します。他方、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額を指します。道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は、将来の世代にも残る羽村市の社会資本がどの程度いままでの世代の負担により形成されたのかを示します。

平成 11 年度における世代間負担比率は前年とほぼ同様の 92.8% でした。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
世代間負担比率	93.0%	92.8%

計算式：

$$\text{社会資本形成の世代間（当世代）負担比率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2 . 予算額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成 11 年度は、歳入額が 1,527 百万円減少した中で総資産額が 253 百万円の減少に留まった結果、予算額対資産比率は 0.3 年分の増加となりました。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
予算額対資産比率	4.0 年分	4.3 年分

計算式

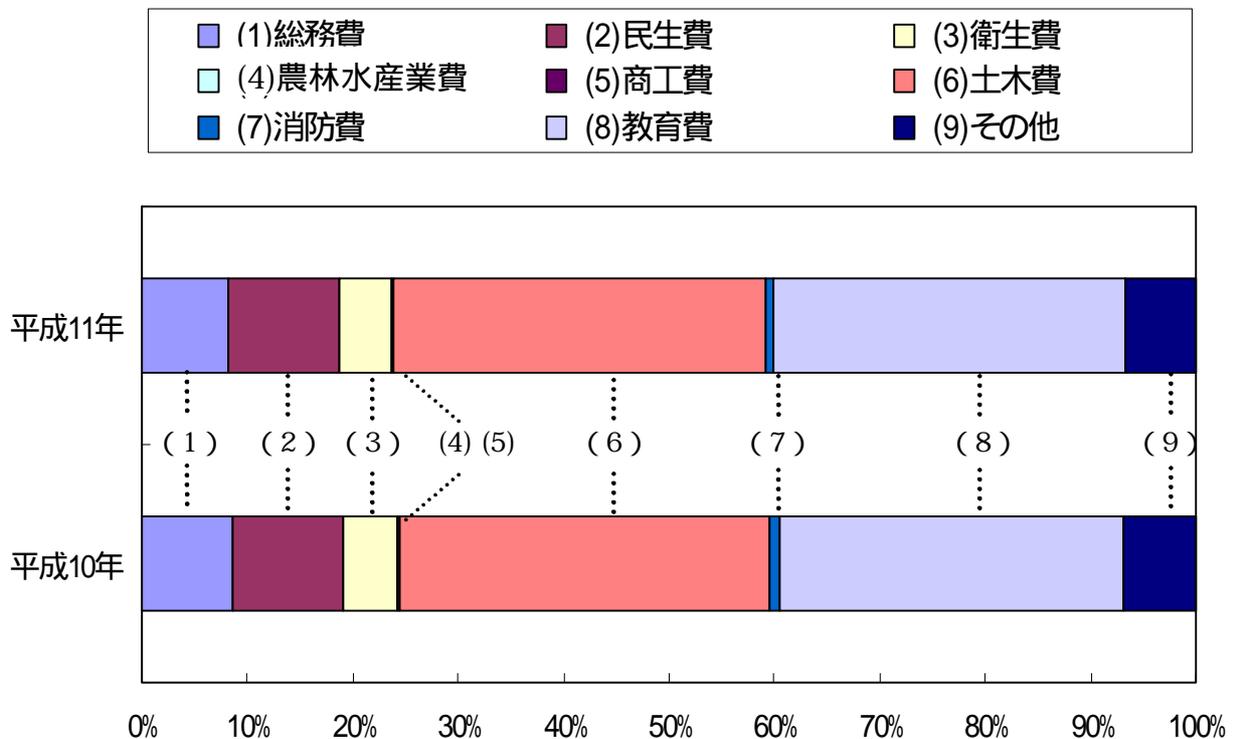
$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$



3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成11年度の羽村市の有形固定資産の行政目的別割合は土木費35.4%、教育費33.2%、民生費10.4%となりました。

	平成10年	平成11年
(1)総務費	8.5%	8.3%
(2)民生費	10.5%	10.4%
(3)衛生費	5.2%	5.0%
(4)農林水産業費	0.1%	0.1%
(5)商工費	0.1%	0.1%
(6)土木費	35.2%	35.4%
(7)消防費	0.8%	0.8%
(8)教育費	32.7%	33.2%
(9)その他	6.9%	6.8%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%





4.有形固定資産の行政目的別経年比較

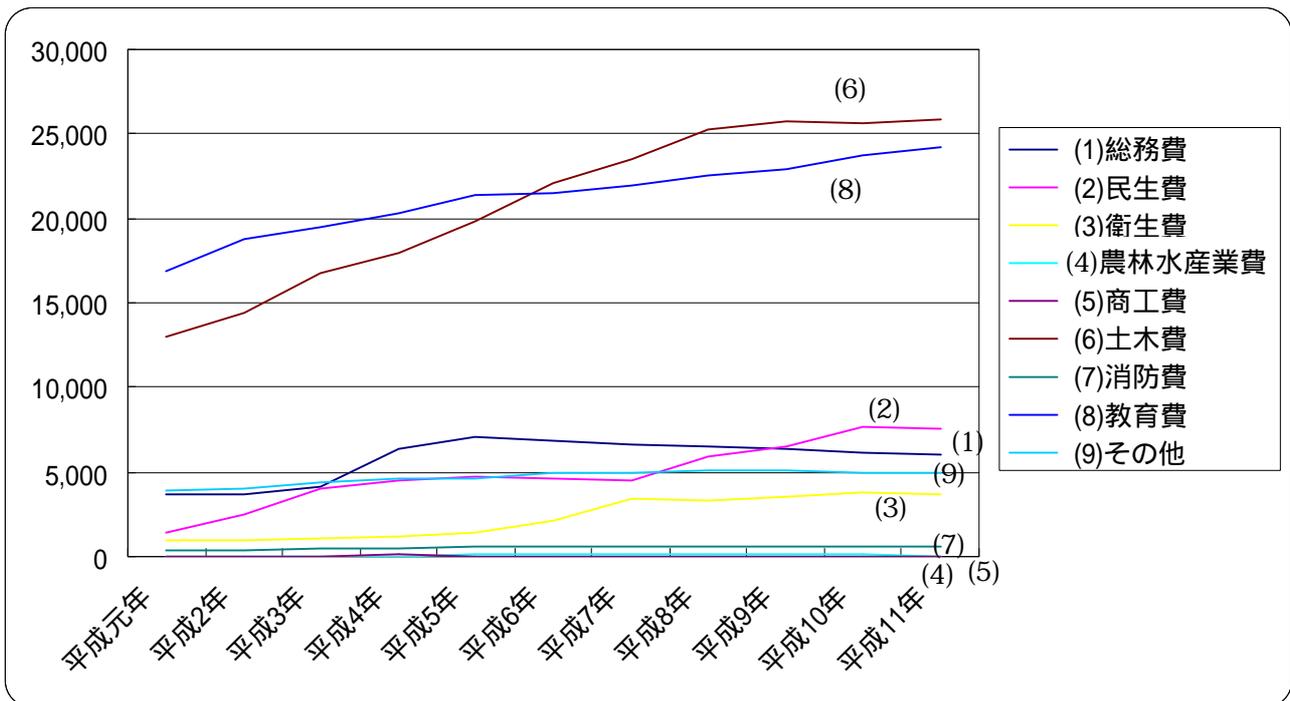
有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

以下のグラフは、平成2年度以降の社会資本形成の推移を示しています。グラフから平成6年度において土木費が教育費を上回り、以降緩やかに土木費が推移し、社会資本が整備されたことが読み取れます。また、平成7年度以降の民生費の伸びから、福祉施設の充実を図っていることがわかります。

平成11年度は、小学校中学校の防音工事や小作街区公園用地取得などがありましたが、いずれも1億～2億円程度の投資に留まり、全体として緩やかな社会資本の形成状況となりました。

(単位:百万円)

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
(1)総務費	3,707	4,140	6,383	7,076	6,886	6,667	6,477	6,379	6,189	6,027
(2)民生費	2,465	4,020	4,495	4,674	4,572	4,539	5,936	6,506	7,666	7,609
(3)衛生費	965	1,098	1,164	1,423	2,085	3,420	3,306	3,513	3,796	3,632
(4)農林水産業費	7	7	19	75	72	72	69	65	62	59
(5)商工費	48	53	59	56	53	56	52	49	45	42
(6)土木費	14,452	16,768	17,987	19,826	22,069	23,498	25,327	25,734	25,655	25,839
(7)消防費	357	449	488	579	582	585	615	612	611	615
(8)教育費	18,828	19,453	20,290	21,361	21,455	22,019	22,516	22,857	23,799	24,270
(9)その他	4,048	4,319	4,583	4,653	4,981	4,915	5,125	5,060	4,994	4,937





5.有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

更新資金の手当率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。100%以上が望まれます。

羽村市では、28%の低い数値になっています。有形固定資産の老朽化に応じて積み立てられるべき資金が手元に残されていません。将来の更新は資金不足のため地方債に依存せざるを得ず、市の財政が悪化することが予想されます。

当該比率が前年よりも悪化しているのは、減価償却累計額が2,144百万円増加する一方で、手許資金の現金・預金が493百万円減少していることの影響によるものです。

名称	平成10年度末	平成11年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	32.5%	28.3%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

更新資金の手当可能率

さらに将来において、更新費用などの資金手当を地方債により行おうとする場合、起債制限比率という問題がおきます。そこで、手許資金に起債制限の黄信号とされる15%までの起債による資金を加えた金額と、更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の起債制限比率は7.5%ですが、当期標準税収入額などを基にして当期の公債費充当の余裕額を計算すると、811百万円と計算できます。

次に償還期限を20年、利率を2%と想定して、当期の公債費充当の余裕額811百万円から起債できる起債制限比率15%までの地方債の額（起債可能額）を算出すると、13,264百万円と推定計算できます。この起債可能額を有形固定資産の更新手当率の計算式の分子に加えると、可能な限りの起債を行った場合における更新資金の手当可能率が推算できます。羽村市の手当可能率は

$$\text{手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}} = 76\% \text{と計算され } 100\% \text{を下回り、}$$

このままでは可能な限りの起債をもってしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性があることがわかります。

名称	平成10年度末	平成11年度末
有形固定資産の更新資金の手当可能率	95.0%	76.1%



6. 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
地方債返済年数	1.0 年	1.3 年

$$\text{地方債返済年数} = \frac{\text{地方債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

経常一般財源 毎年度連続して経常的に収入される財源うち、その用途が特定されず自由に使用できる経費

経常経費充当一般財源 人件費など経常的な経費に充当された一般財源

7. 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を地方債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額をいい、上記「1. 社会資本形成の世代間負担比率」の対の比率を金額で表示したものです。

将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
将来世代の負担額	5,091 百万円	5,293 百万円
人口 1 人当たり負担額	90,384 円	93,130 円
人口	56,336 人	56,835 人

計算式：

$$\text{将来世代の負担金額} = \text{有形固定資産} - \text{正味資産}$$



6. 住民一人当たりバランスシート

住民一人当たりバランスシート

(平成 11 年度末現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	106,036	(1)地方債	183,353
(2)民生費	133,886	(2)退職給与引当金	51,435
(3)衛生費	63,906		
(4)農林水産業費	1,033	固定負債合計	234,788
(5)商工費	742		
(6)土木費	454,632	2.流動負債	
(7)消防費	10,826	(1)翌年度償還予定額	17,877
(8)教育費	427,034		
(9)その他	86,866	流動負債合計	17,877
計	1,284,961	負債合計	252,665
(うち土地)	397,427)		
有形固定資産合計	1,284,961		
2.投資等			
(1)投資及び出資金	9,638		
(2)貸付金	1,020		
(3)基金			
特定目的基金	94,001		
定額運用基金	387		
基金計	94,388		
投資合計	105,046		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	36,933		
減債基金	1,788		
歳計現金	5,593		
現金・預金計	44,313		
(2)未収金			
地方税	10,017		
その他	158		
未収金計	10,175		
流動資産合計	54,489		
資産合計	1,444,496		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	146,729
		2.都支出金	99,621
		3.一般財源等	945,480
		正味資産合計	1,191,831
		負債・正味資産合計	1,444,496

債務負担行為に関する情報

物件の購入等
債務保証及び損失補償

6,847 円

14,214 円

羽村市人口(平成 12 年 3 月 31 日現在) 56,835 人



7. バランスシート2期比較

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	増減額		平成10年度	平成11年度	増減額
資産の部]				[負債の部]			
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	6,188,843	6,026,584	162,259	(1)地方債	10,999,014	10,420,882	578,132
(2)民生費	7,666,156	7,609,415	56,741	(2)退職給与引当金	2,694,432	2,923,312	228,880
(3)衛生費	3,795,735	3,632,079	163,656	固定負債合計	13,693,446	13,344,194	349,252
(4)農林水産業費	62,029	58,696	3,333	2.流動負債			
(5)商工費	45,375	42,148	3,227	(1)翌年度償還予定額	931,658	1,016,032	84,374
(6)土木費	25,655,085	25,838,982	183,897	流動負債合計	931,658	1,016,032	84,374
(7)消防費	611,098	615,321	4,223	負債合計	14,625,104	14,360,226	264,878
(8)教育費	23,799,175	24,270,497	471,322	[正味資産の部]			
(9)その他	4,994,416	4,937,023	57,393	1.国庫支出金	8,325,520	8,339,363	13,843
有形固定資産合計	72,817,912	73,030,745	212,833	2.都支出金	5,667,711	5,661,977	5,734
2.投資等				3.一般財源等	53,732,779	53,736,349	3,570
(1)投資及び出資金	547,460	547,780	320	正味資産合計	67,726,010	67,737,689	11,679
(2)貸付金	58,000	58,000	0	負債・正味資産合計	82,351,114	82,097,915	253,199
(3)基金	5,337,774	5,364,524	26,750				
投資合計	5,943,234	5,970,304	27,070				
3.流動資産							
(1)現金・預金	3,011,600	2,518,547	493,053				
(2)未収金	578,368	578,319	49				
流動資産合計	3,589,968	3,096,866	493,102				
資産合計	82,351,114	82,097,915	253,199				



8 . 連結バランスシート

連結バランスシート (平成12年3月31日現在)

(単位 :千円)

	普通会計	連 結		普通会計	連 結
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	6,026,584	6,026,584	(1)地方債 借入金	10,420,882	27,410,542
(2)民生費	7,609,415	7,630,136	(2)退職給与引当金	<u>2,923,312</u>	<u>3,459,611</u>
(3)衛生費	3,632,079	3,636,603	固定負債合計	13,344,194	30,870,153
(4)労働費	-	4,062			
(5)農林水産業費	58,696	58,696	2.流動負債		
(6)商工費	42,148	42,148	(1)翌年度償還予定額	1,016,032	2,546,440
(7)土木費	25,838,982	25,838,982	(2)未払金等	<u>-</u>	<u>137,956</u>
(8)消防費	615,321	615,321	流動負債合計	1,016,032	2,684,396
(9)教育費	24,270,497	24,270,497			
(10)水道	-	8,546,512	負債合計	14,360,226	33,554,549
(11)下水道	-	10,576,474			
(12)土地開発	-	385,458	[少数株主持分]		
(13)その他	<u>4,937,023</u>	<u>4,937,023</u>	少数株主持分	-	10,124
有形固定資産合計	73,030,745	92,568,496			
2.投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	547,780	811,630	1.国庫支出金	8,339,363	9,150,799
(2)貸付金	58,000	58,778	2.都支出金	5,661,977	5,797,580
(3)基金	<u>5,364,524</u>	<u>5,505,590</u>	3.一般財源 剰余金等	53,736,349	55,039,331
投資合計	5,970,304	6,375,998			
3.流動資産			正味資産合計	67,737,689	69,987,710
(1)現金 預金	2,518,547	3,575,050			
(2)未収金等	578,319	1,025,254	負債、少数株主持分 及び正味資産合計	<u>82,097,915</u>	<u>103,552,383</u>
(3)棚卸資産	<u>-</u>	<u>7,585</u>			
流動資産合計	3,096,866	4,607,889			
資産合計	<u>82,097,915</u>	<u>103,552,383</u>			



9 . 連結バランスシート作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

この連結バランスシートは、普通会計のほかに、次の特別会計、財政援助団体等を連結の範囲としています。財政援助団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が 50% 以上の団体及び出資比率が 25% 以上で役員の構成などから地方公共団体が実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

国民健康保険事業特別会計
老人保健医療特別会計
水道事業特別会計
下水道事業特別会計
羽村市土地開発公社
(社福)羽村市社会福祉協議会
(財)羽村市コミュニティ振興公社
(財)羽村市花と緑の事業団
(株)コナモーレ
(社)羽村市シルバー人材センター

(2) 会計処理基準に関する事項

有形固定資産について

普通会計については、「3 . 重要な会計方針」に記載しているため省略しています。

下水道事業については、「地方公営企業決算の状況」をもとに、昭和 48 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして、耐用年数を 35 年とし、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

水道事業については、地方公営企業法に規定する方法と同一の基準による定額法によっています。そのほかの公社等については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法等によっています。

退職給与引当金について

羽村市は、「東京都市町村職員退職手当組合」の組織団体であり、市長、助役、収入役、教育長及び市職員の退職手当に関しては、当組合から支給されます。当組合からの支給対象者については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の 100% の金額を退職給与引当金として計上しています。なお、平成 11 年度末における当組合の基金の額は 16,298 百万円です。

当組合からの支給対象外の者については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の 100% の金額から、外部に積み立てられた年金資産を控除した金額を退職給与引当金として計上しています。

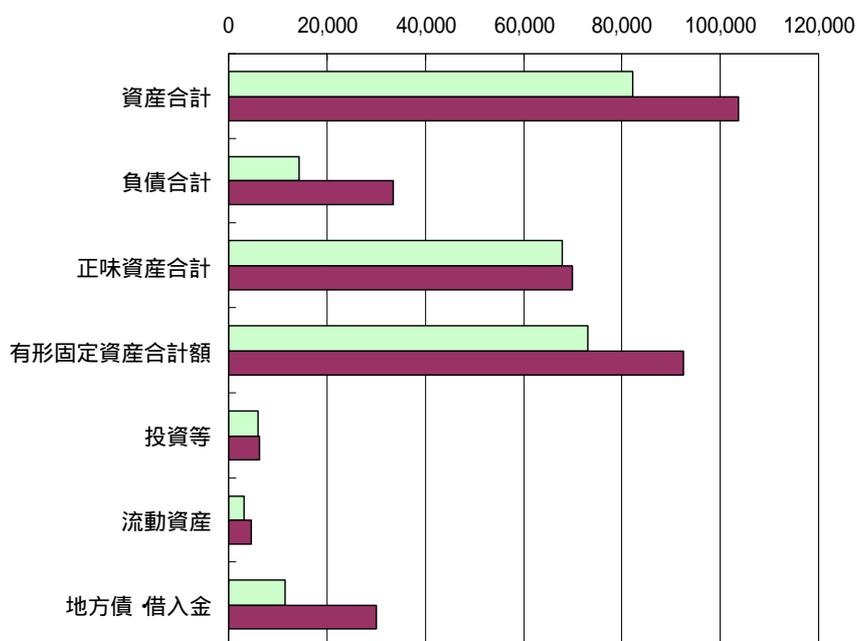


10. 連結バランスシートに係る財務分析

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 (A)	連結 (B)	増減額 (B)-(A)	連単倍率 (B) / (A)
資産合計	82,097,915	103,552,383	21,454,468	126%
負債合計	14,360,226	33,554,549	19,194,323	234%
正味資産合計	67,737,689	69,987,710	2,250,021	103%
有形固定資産合計額	73,030,745	92,568,496	19,537,751	127%
投資等	5,970,304	6,375,998	405,694	107%
流動資産	3,096,866	4,607,889	1,511,023	149%
地方債・借入金	11,436,914	29,956,982	18,520,068	262%
世代間負担比率	93%	76%	-17%	

(上段:普通会計 下段:連結 単位:百万円)



普通会計のバランスシートと連結バランスシートを比較することで次のようなことがわかります。

(1) 資産は214億円増加しましたが、そのうち191億円が負債に依存しています。

連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになりました。その結果、水道事業で85億円、下水道事業で105億円の有形固定資産が増加しました。しかし、これらの事業はいずれも地方債・借入金に依存している部分が多いため、この2つの事業の合計で181億円の地方債・借入金の増加となりました。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債・借入金の返済財源としての備えは乏しいため、営業収入もしくは一般会計からの繰入金を経済財源とすることになるということがわかります。



(2) 負債の増加額 191 億円のうち、地方債・借入金が 185 億円を占め、普通会計と比べて連結ベースの地方債・借入金の残高は 2.6 倍以上の 299 億円となっています。

地方債・借入金の残高は、普通会計ベースでは 114 億円ですが、連結ベースでは一挙に増加し、300 億円近くにもものぼります。この主な原因は、上記のとおり水道事業、下水道事業の地方債・借入金です。

なお最近、土地開発公社に関して新聞などで取り上げられることがありますが、羽村市においては土地開発公社の所有する土地が他市町村と比べて少ないため、その財源である借入金も 4 億円程度にとどまっています。

(3) 負債割合が増加したことにより、世代間負担比率は 17 ポイント悪化し、76%となっています。

このように資産の増加が、主に負債の増加に依存しているため、相対的に正味資産に対する負債の割合が増加しました。その結果、有形固定資産に対する正味資産の割合である世代間負担比率が 17 ポイント悪化し、将来世代への負担割合が増加する結果となりました。

(4) このほか、普通会計ベースに比べて、連結ベースでは

- () 流動資産が 15 億円増加しています。
- () 投資及び出資金が 4 億円増加しています。
- () 退職給与引当金が 5 億円増加しています。

() 流動資産の 15 億円の増加は、水道事業における現金預金 6 億円のほか、国民健康保険事業における未収金 3 億円の増加などによるものです。

() 投資及び出資金の 4 億円の増加は、公社等が有する社債などによるものです。

() 普通会計以外の会計等に所属する市職員等の退職給与引当金も計上することになるため、5 億円の増加となりました。



11. 今後の課題

これまで、普通会計ベースによるバランスシートの作成及び普通会計以外の特別会計や財政援助団体を含めた連結決算バランスシートの作成を行い、市の資産・負債等のストック情報の把握・検証を行ってきたところです。

しかしながら、民間的な見地からするとまだ不十分な面もあり、自治省の研究会でも行政コスト計算書の全国統一基準の策定などを検討している動きもあることなどから、今後、更に市の経営状況及び長期的な財政運営に役立てるうえで、これら諸表の作成に取り組む必要があると考えます。

(1) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、地方公共団体には「利益」を生む概念がないことから、そぐわないという意見もあります。しかし、行政サービスを行ううえで、費用（コスト）は必ず発生するもので、この費用（コスト）の意識を持つことは、利益を追求しない地方公共団体であっても、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ためには当然必要であり、行政経営における重要な要素となっています。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、一会計年度における歳計現金の増減を示したもので、公会計では、従来から単式簿記を採用しており、歳入・歳出決算書と形は似たものとなっています。しかし、ここでいう計算書は、一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にし、行政経営に関する資金の流れを明確に表示するものとなっています。



(資 料)

平成 1 1 年度 羽村市の連結バランスシート (明細表)

平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在

	普通会計	国民健康保険事業 特別会計	老人保健 特別会計	水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計	土地開発公社	社会福祉協議会	コミュニティ振興 公社	花と緑の事業団	コナモレー	シルバー人材センター	単純合算	個別修正及び連結 相殺消去	連 結
1. 有形固定資産														
(1)総務費	6,026,584											6,026,584		6,026,584
(2)民生費	7,609,415						20,721					7,630,136		7,630,136
(3)衛生費	3,632,079									4,524		3,636,603		3,636,603
(4)労働費	0										4,062	4,062		4,062
(5)農林水産業費	58,696											58,696		58,696
(6)商工費	42,148											42,148		42,148
(7)土木費	25,838,982											25,838,982		25,838,982
(8)消防費	615,321											615,321		615,321
(9)教育費	24,270,497											24,270,497		24,270,497
(10)水道				8,546,512								8,546,512		8,546,512
(11)下水道					10,576,474							10,576,474		10,576,474
(12)土地開発						385,458						385,458		385,458
(13)その他	4,937,023											4,937,023		4,937,023
有形固定資産計	73,030,745	0	0	8,546,512	10,576,474	385,458	20,721	0	0	4,524	4,062	92,568,496		92,568,496
2. 投資等														
(1)投資及び出資金	547,780						1,000	300,000	200,000	50		1,048,830	-237,200	811,630
(2)貸付金	58,000						778					58,778		58,778
(3)基金・積立預金	5,364,524	816	0				110,260				29,990	5,505,590		5,505,590
(4)有価証券														
(5)基本財産					3,045,341							3,045,341	-3,045,341	0
(6)その他														
投資等計	5,970,304	816	0	0	3,045,341	0	112,038	300,000	200,000	50	29,990	9,658,539	-3,282,541	6,375,998
3. 流動資産														
(1)現金・預金	2,518,547	110,916	65,179	633,246	45,431	12,675	20,090	36,979	2,776	87,191	17,854	3,550,884	24,166	3,575,050
(2)未収金等	578,319	305,758		94,666	32,107		1,002	1,090	3,062	179	33,434	1,049,617	-24,363	1,025,254
(3)棚卸資産				1,239						5,935	411	7,585		7,585
流動資産計	3,096,866	416,674	65,179	729,151	77,538	12,675	21,092	38,069	5,838	93,305	51,699	4,608,086	-197	4,607,889
資産合計	82,097,915	417,490	65,179	9,275,663	13,699,353	398,133	153,851	338,069	205,838	97,879	85,751	106,835,121	-3,282,738	103,552,383
1. 固定負債														
(1)地方債・借入金	10,420,882				10,804,790							21,225,672	6,672,383	27,898,055
(2)退職給与引当金	2,923,312	36,693		169,823	78,070		5,887			1,333	8,506	3,223,624	235,987	3,459,611
固定負債計	13,344,194	36,693	0	169,823	10,882,860	0	5,887	0	0	1,333	8,506	24,449,296	6,908,370	31,357,666
2. 流動負債														
(1)翌年度償還予定額	1,016,032				487,514	385,458						1,889,004	169,923	2,058,927
(2)未払金等				41,445			13,026	29,594	3,076	17,942	33,070	138,153	-197	137,956
流動負債計	1,016,032	0	0	41,445	487,514	385,458	13,026	29,594	3,076	17,942	33,070	2,027,157	169,726	2,196,883
負債合計	14,360,226	36,693	0	211,268	11,370,374	385,458	18,913	29,594	3,076	19,275	41,576	26,476,453	7,078,096	33,554,549
少数株主持分													10,124	10,124
1. 国庫支出金	8,339,363				811,436							9,150,799		9,150,799
2. 都道府県支出金	5,661,977				135,603							5,797,580		5,797,580
3. 一般財源・剰余金等	53,736,349	380,797	65,179	2,222,089	1,381,940	2,675	133,938	308,475	202,762	78,604	44,175	58,556,983	-3,517,652	55,039,331
4. 借入資本金				6,842,306								6,842,306	-6,842,306	0
5. 基本金						10,000	1,000					11,000	-11,000	0
正味資産合計	67,737,689	380,797	65,179	9,064,395	2,328,979	12,675	134,938	308,475	202,762	78,604	44,175	80,358,668	-10,360,834	69,997,834
負債・正味資産合計	82,097,915	417,490	65,179	9,275,663	13,699,353	398,133	153,851	338,069	205,838	97,879	85,751	106,835,121	-3,282,738	103,552,383